

(提言)「産学共創の視点から見た大学のあり方
—2025年までに達成する知識集約型社会—
インパクト・レポート

1 提言内容

(1) ビジョン牽引型ビジネスへの投資と連動した産学連携の推進

大学が戦略的に研究投資を得てその成果で社会を活性化するためには、投資家にビジョンを示しそれに基づく将来の事業の可能性を示すビジョン牽引型ビジネスが育ちやすい環境を、大学と産業界が協力して作ることが必要である。現状では大学シーズと企業ニーズが有機的に結びついていない。大学は失敗の許される科学的挑戦の場であり、データの利活用や税制において優遇されている。この利点を活かし大学をベンチャー起業の拠点とし、事業拡大段階では人材とビジネス経験を有する産業界が主体となり発展させるビジネス創業モデルを作る。これを産学が共同で実践することにより、ビジョン牽引型ビジネスが生まれ、それが持続的に拡大する。この過程で、課題設定からビジネス実践まで産学がともに連携し、段階に応じて関与の比重を変化させていくことが重要である。また、国はこのビジネス創業モデルのシーズを開発し社会実装に移す段階まで、制度や税制の改革、呼び水となる資金の提供などを通じて支援することが必要である。

(2) 各地域の大学を拠点とした情報・データの蓄積と活用

ビッグデータの集積と活用の国際的競争が高まり、海外の一部のプラットフォームによるデータの囲い込みが進むなか、我が国のデータを守り、国際的なルールを共有し、ルール作りを主導し実行していく戦略が早急に求められている。我が国には、国民のほぼ全員の医療データや全国の気象観測データなど今後利活用できる重要な財産とも言えるデータが蓄積されている。また、全国に存在する国立大学はネットワークで結ばれており、各地域の行政や産業の核として情報を集約できる。しかし、これらのデータは全国に散在し十分活用できていないため、全国ネットワークで共有し、活用できる制度や法律が必要である。この実現には、企業が大学にデータを提供し大学で調査研究する仕組みの運用が有用である。この推進のために、日本全国の大学や研究機関などに情報基盤を提供している学術情報ネットワーク「サイネット」を、知識集約型社会の新たなインフラとして活用することが望ましい。産学官がサイネットを共同利用で活用する方針と全国の大学を情報基盤の拠点とする戦略を共有し、実行することが重要である。

(3) 若手の多様な経験の促進を中心とした国際展開と国際プラットフォームの構築

人材育成に関しては、東日本大震災を経験した全国の若手が社会的課題の解決を強く意識していることを力にできる社会にする必要がある。まず、教育や就業状況の流動性を高め、若手が多様な経験を積みやすくする。さらに、学生を含む若手が海外での活動や交流を経験することで国際交渉力やグローバルビジネスの素養を身につける機会を増やす。同時に、我が国の大学に学ぶ留学生が将来の国際交渉の

相手になる可能性を認識し、日本人留学経験者と海外からの留学生のデータベースを戦略的に構築し、産学官民で活用することが極めて有用である。また、海外に滞在する留学生と日本企業と大学が、海外オフィスを利用して協力関係を維持することが望ましい。これらを基盤に日本の国際的プレゼンスを高めるためには、日本学術会議が多くの学問分野を網羅し、多くの学術団体と連携し、世界の最先端の学問と通じていることを活用し、政府、産業界、教育界が協働して国際的なプラットフォーム（様々な文化や歴史の場で蓄積された学術をつなぎ、地球規模の課題解決のために新たな知を創造する場）を作ることも必要である。その具体的な戦略と活動計画を国が先導して作成し、実行することが急務である。

(4) 我が国の人文・社会科学を強みにした未来社会戦略と科学の新展開

SDGsに貢献し未来に備えるためには、地域性を取り込む人文学と社会科学の力を強化して、日本の独自性を明確にし、日本の産業も含めた社会全体の未来戦略を作る必要がある。特に、人工知能を駆使した知識集約型社会の構築を目指すなかで、その恩恵を高め、問題点や懸念される課題を事前に解消するためには、人文学や社会科学による分析や予見が不可欠となる。また新たな社会を構想する上では、「文系」、「理系」という区分にとらわれず、俯瞰的かつ反省的視点を伴った新たな知の構図が求められており、産学官すべての関係者が協働して斬新な発想力を発揮し、我が国が研究から市場まで見据えることができる総合力を獲得する必要がある。

2 提言等の発出年月日

平成30年（2018年）11月28日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- ・2019年3月7日 日本経済団体連合会・日本学術会議主催シンポジウム「Society 5.0に向けた産学共創のあり方」
<https://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/274-s-0307.pdf>
- ・2019年5月22日 学術フォーラム「産学共創の視点から考える人材育成」
<https://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/275-s-0522.pdf>
- ・2019年10月10日 学術フォーラム「産学共創が生み出すベンチャー・インキュベーション」
<https://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/279-s-1010.pdf>
- ・2020年9月20日 学術フォーラム「生きる意味ーコロナ収束後の産学連携が目指す価値の創造ー」
<https://www.scj.go.jp/ja/event/2020/291-s-0920.html>

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有・無

- ・この提言の内容は、内閣府で毎週のように開かれた CSTI 総合科学技術・イノベーション会議（会長が議員として出席）で報告され、産学共創へ向けた企画立案の基となった。第 6 期科学技術イノベーション計画の作成にあたって、CSTI で山極会長よりこの提言に基づく意見を述べ、新計画への変更に影響を与えたと考えている。
- ・この提言をもとにした議論が、内閣府第 6 期科学技術・イノベーション基本計画の共創に向けた全国キャラバンとして紹介された。
(<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/caravan2020.html>)
- ・文部科学省の下で開かれた「国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議」でもこの提言に関する内容が審議され、若手の研究者の長期的支援（創発的研究）やエンゲージ型のステークホルダーの拡大に国立大学の方向性が変わるきっかけになった。
- ・内閣府における「出島」構想にも反映されたと考えている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

①学協会

- ・研究イノベーション学会第 35 回シンポジウム「COVID-19 による現在と科学技術イノベーションのあるべき姿」（2020 年 8 月 4 日）のパネル討論にて本提言の内容を紹介し、議論した（渡辺）。

②研究教育機関

- ・国立大学協会の総会や理事会、支部会などで、この提言の趣旨や分科会の議論を紹介し、産学共同について議論した（山極）。
- ・この提言を実装するために、京都では 6 つの大学と 7 つの企業が連携して京都クオリアフォーラムを結成した（2021 年 5 月、山極）。

2021 年 5 月 18 日 朝日新聞デジタル

(<https://www.asahi.com/articles/ASP5L030YP5FPLZB012.html>)

③市民

特に無し

5 メディア

- ・読売新聞 論点(2019 年 7 月 24 日)
- ・Yahoo ニュース (2019 年 3 月 20 日、2019 年 6 月 25 日、2019 年 10 月 31 日)
- ・サイエンスポータル (2019 年 3 月 20 日、2019 年 6 月 25 日、2019 年 10 月 31 日、2020 年 10 月 22 日)
- ・客観日本 (2019 年 3 月 20 日、2019 年 5 月 31 日、2020 年 10 月)
- ・週刊経団連タイムス(2019 年 3 月 28 日)

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載して

ください。

特に無し

7. 考察と自己点検 (1-3 から一つ選択し、説明する)

(1) 予想以上のインパクトがあった

(2) 予想以上のインパクトがあった

(3) 予想以上のインパクトがあった

本提言は第 24 期が始まって約 1 年後に公表したため、その後フォローアップのためのシンポジウムと学術フォーラムを 4 回開催することができ、経団連や経済同友会の産業界、内閣府や文部科学省など官のさまざまな関係者と活発な議論をすることができた。他の会議でもこの提言内容を題材として議論を盛んに行うことができ、これらの議論は産学官で共有された。また、本提言内容を政策立案の会議で紹介し、議論することによって、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画をはじめとするさまざまな政策に盛り込まれることとなった。

インパクト・レポート作成責任者

科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会委員長 山極 壽一

幹事 渡辺 美代子

提出日 令和 3 年 (2021 年) 11 月 7 日